

# 1 平成27年度東海村一般会計決算の概況

## I 一般会計のあらまし

平成27年度一般会計の決算額は、歳入207億3,632万円、対予算執行率98.5%（前年度歳入220億9,634万5千円、対予算執行率97.5%）、歳出198億1,057万6千円、対予算執行率94.1%（前年度歳出212億191万1千円、対予算執行率93.5%）であった。

【第1表 予算額・決算額の対前年度比】

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比		
					増減額	増減率	
当初予算	19,104,000	対予算	22,435,000	対予算	△3,331,000	△14.8	
最終現計予算	21,060,437	執行率	22,671,279	執行率	△1,610,842	△7.1	
決算額	歳入	20,736,320	98.5	22,096,345	97.5	△1,360,025	△6.2
	歳出	19,810,576	94.1	21,201,911	93.5	△1,391,335	△6.6

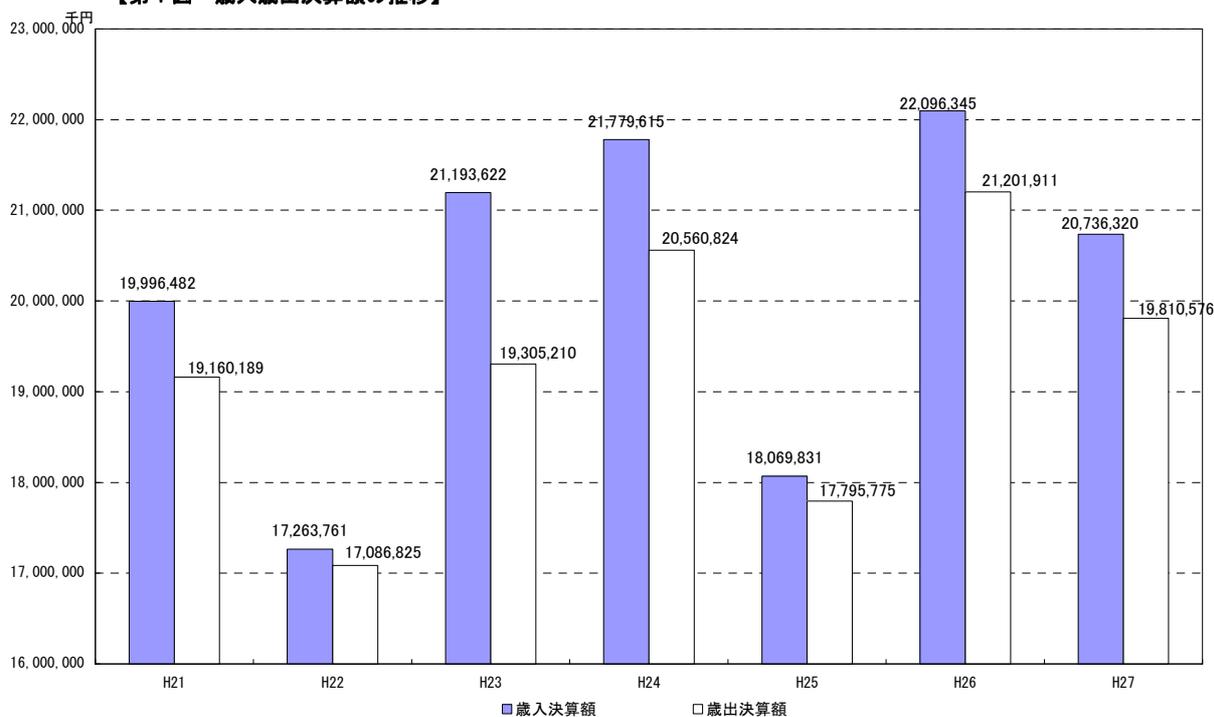
前年度に比べて歳入は、固定資産税の減、東日本大震災からの復旧復興財源である震災復興特別交付税の減並びに中丸小学校、東海中学校及び幼保連携施設の建設終了による基金繰入金の減等により、総額で前年度比13億6,002万5千円減少（伸率△6.2%）した。

歳出については、幼保連携施設建設終了による民生費の減及び東海中学校、中丸小学校建設終了による教育費の減等により、総額で13億9,133万5千円減少（伸率△6.6%）した。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、9億2,574万4千円で、そのうち翌年度に繰り越すべき財源2億9,290万1千円を差し引いた純剰余金である実質収支は、6億3,284万3千円となった。

なお、決算額を当初予算比較でみると、歳入は8.5%の増、歳出は3.7%の増であった。

【第1図 歳入歳出決算額の推移】



## (1) 歳入について

主な歳入を科目別にみると

・村税は124億6,008万3千円（構成比60.1%）で、前年度比4億8,233万2千円の減（伸率△3.7%）であった。減少の主な要因は、固定資産税6億3,360万円の減（伸率△6.8%）によるものである。

【第2表 一般会計歳入科目別決算額】

(単位 千円, %)

科 目	平成27年度		平成26年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 村税	12,460,083	60.1	12,942,415	58.6	△ 482,332	△ 3.7
2 地方譲与税	170,603	0.9	164,727	0.8	5,876	3.6
3 利子割交付金	8,410	0.0	9,598	0.0	△ 1,188	△ 12.4
4 配当割交付金	31,676	0.2	38,428	0.2	△ 6,752	△ 17.6
5 株式等譲渡所得割交付金	30,816	0.2	22,813	0.1	8,003	35.1
6 地方消費税交付金	667,498	3.2	431,534	2.0	235,964	54.7
7 自動車取得税交付金	22,976	0.1	13,623	0.1	9,353	68.7
8 地方特例交付金	26,973	0.1	26,642	0.1	331	1.2
9 地方交付税	237,164	1.1	375,864	1.7	△ 138,700	△ 36.9
10 交通安全対策特別交付金	6,313	0.0	5,745	0.0	568	9.9
11 分担金及び負担金	200,873	1.0	179,023	0.8	21,850	12.2
12 使用料及び手数料	171,585	0.8	163,138	0.7	8,447	5.2
13 国庫支出金	2,615,511	12.6	2,323,378	10.5	292,133	12.6
14 県支出金	1,296,150	6.3	765,419	3.5	530,731	69.3
15 財産収入	24,227	0.1	8,627	0.0	15,600	180.8
16 寄附金	884	0.0	620	0.0	264	42.6
17 繰入金	1,666,558	8.0	4,160,091	18.8	△ 2,493,533	△ 59.9
18 繰越金	894,418	4.3	274,055	1.2	620,363	226.4
19 諸収入	203,602	1.0	190,605	0.9	12,997	6.8
20 村債	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	20,736,320	100.0	22,096,345	100.0	△ 1,360,025	△ 6.2

・地方交付税は2億3,716万4千円（構成比1.1%）で、前年度比1億3,870万円の減（伸率△36.9%）であった。減少の主な要因は、東日本大震災からの復旧復興財源である震災復興特別交付税1億3,540万円の減（伸率△37.6%）によるものである。

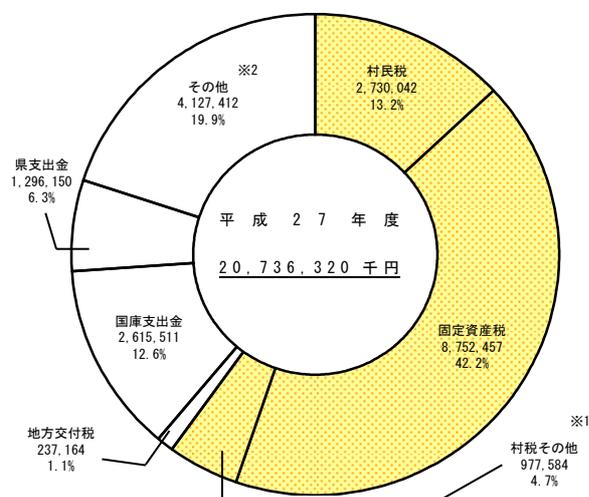
・国庫支出金は26億1,551万1千円（構成比12.6%）で、前年度比2億9,213万3千円の増（伸率12.6%）であった。増加の主な要因は、電源立地地域対策交付金の交付限度額算定において、特別長期対象原子力発電供用施設分の加算等により、電源立地地域対策交付金1億7,145万6千円の増（伸率14.1%）及び雨水排水路工事の繰越しに伴う電源立地地域対策交付金（繰越明許費分）7,164万3千円の増（皆増）によるものである。

・県支出金は12億9,615万円（構成比6.3%）で、前年度比5億3,073万1千円の増（伸率69.3%）であった。増加の主な要因は、原子力災害対策施設整備費補助金（繰越明許費分）2億7,688万円の増（皆増）及び民間の認定こども園創設に伴う保育所緊急整備事業費補助金（安心こども基金）1億957万3千円の増（皆増）並びに保育所緊急整備事業費補助金（安心こども基金）（繰越明許費分）1億380万1千円の増（皆増）によるものである。

・繰入金は16億6,655万8千円（構成比8.0%）で、前年度比24億9,353万3千円の減（伸率△59.9%）であった。減少の主な要因は、東海中学校建設基金繰入金12億6,697万4千円の減（皆減）、中丸小学校建設基金繰入金4億3,000万円の減（伸率△61.4%）及び公立学校施設整備基金繰入金5億7,271万6千円の減（伸率△65.6%）によるものである。

・原子力関係の村税収入は41億6,810万1千円（構成比20.1%）となった。その内訳は、法人村民税1億6,320万1千円（構成比0.8%）、固定資産税36億1,401万5千円（構成比17.4%）、都市計画税3億9,088万5千円（構成比1.9%）である。

【第2図 科目別歳入状況】

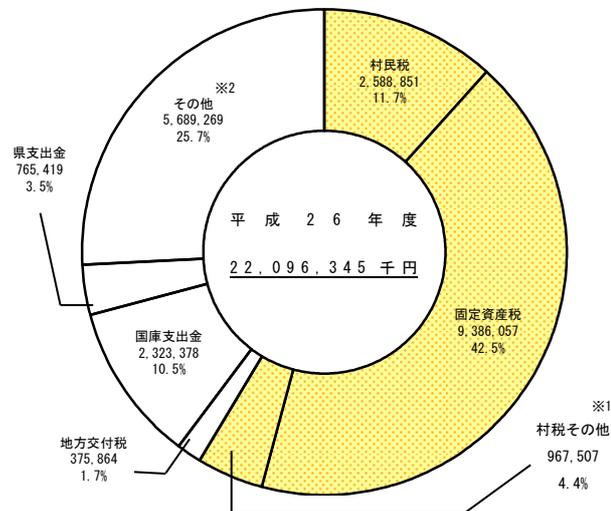


※1 村税その他の内訳

軽自動車税:	73,061
村たばこ税:	243,520
都市計画税:	641,523
特別土地保有税:	19,480

※2 その他の内訳

地方譲与税:	170,603
利子割交付金:	8,410
配当割交付金:	31,676
株式等譲渡所得割交付金:	30,816
地方消費税交付金:	667,498
自動車取得税交付金:	22,976
地方特例交付金:	26,973
交通安全対策特別交付金:	6,313
分担金及び負担金:	200,873
使用料及び手数料:	171,585
財産収入:	24,227
寄附金:	884
繰入金:	1,666,558
繰越金:	894,418
諸収入:	203,602



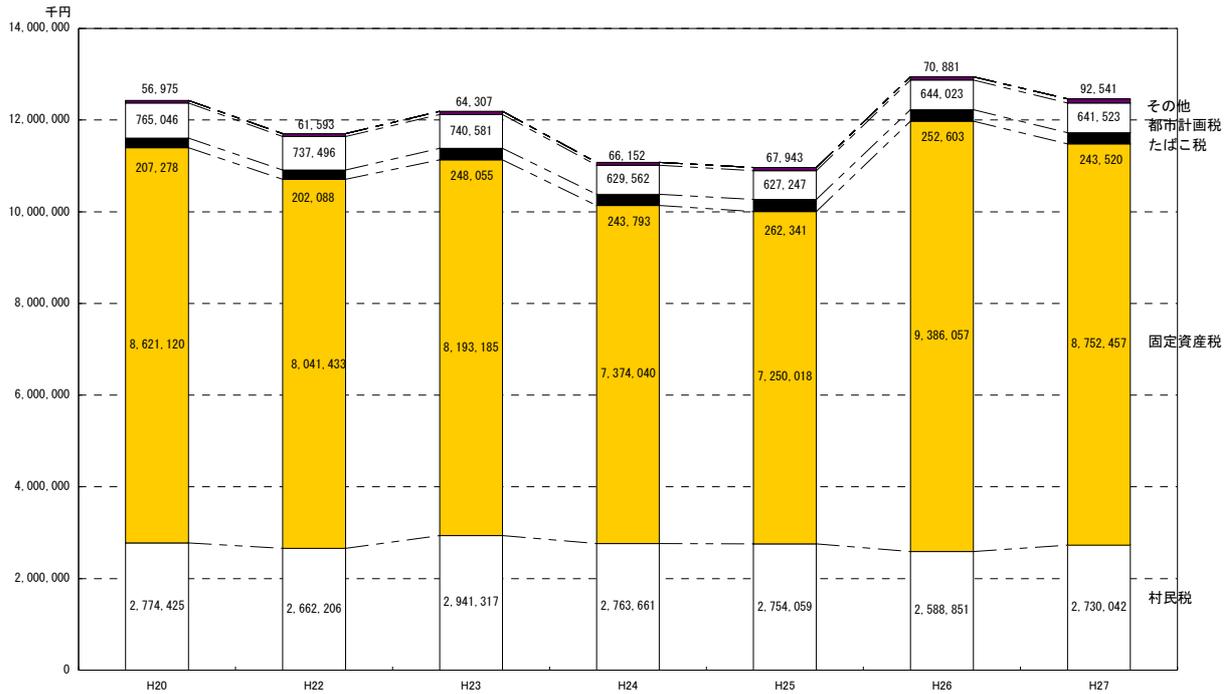
※1 村税その他の内訳

軽自動車税:	70,881
村たばこ税:	252,603
都市計画税:	644,023

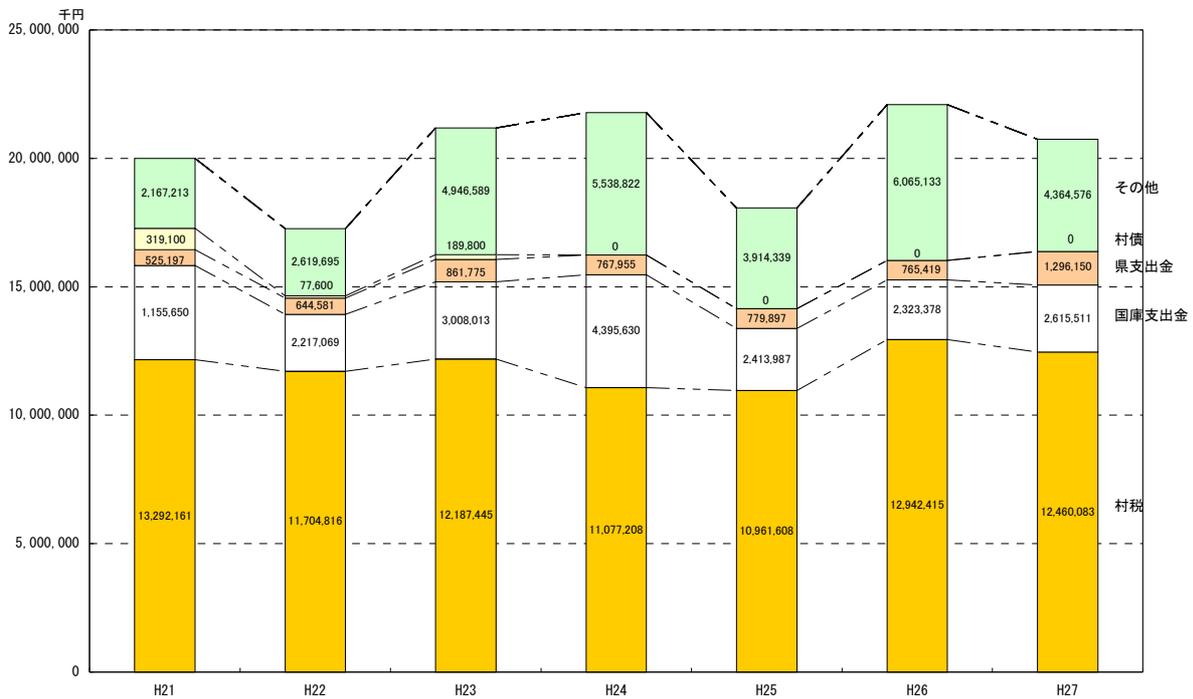
※2 その他の内訳

地方譲与税:	164,727
利子割交付金:	9,598
配当割交付金:	38,428
株式等譲渡所得割交付金:	22,813
地方消費税交付金:	431,534
自動車取得税交付金:	13,623
地方特例交付金:	26,642
交通安全対策特別交付金:	5,745
分担金及び負担金:	179,023
使用料及び手数料:	163,138
財産収入:	8,627
寄附金:	620
繰入金:	4,160,091
繰越金:	274,055
諸収入:	190,605

【第3図 村税収入額の推移】



【第4図 歳入科目決算額の推移】



(2) 歳出について

主な歳出を目的別にみると

- ・総務費は27億8,843万8千円（構成比14.1%）で、前年度比2億8,238万3千円の増（伸率11.3%）であった。増加の主な要因は、庁舎外装及び屋上防水改修工事費7,046万5千円の増（皆増）及び庁舎

増築工事費 4,428 万円の増（皆増）及び総合福祉センター原子力災害対策整備工事費（繰越明許費分）1 億 4,328 万 4 千円の増（皆増）によるものである。

【第 3 表 一般会計歳出科目別決算額】

科 目	平成 27 年度		平成 26 年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 議会費	221,374	1.1	210,196	1.0	11,178	5.3
2 総務費	2,788,438	14.1	2,506,055	11.8	282,383	11.3
3 民生費	5,046,545	25.5	5,553,568	26.2	△ 507,023	△ 9.1
4 衛生費	2,381,781	12.0	2,031,484	9.6	350,297	17.2
5 農林水産業費	379,325	1.9	411,026	1.9	△ 31,701	△ 7.7
6 商工費	526,300	2.7	152,765	0.7	373,535	244.5
7 土木費	3,579,214	18.1	3,563,826	16.8	15,388	0.4
8 消防費	524,868	2.6	557,657	2.6	△ 32,789	△ 5.9
9 教育費	3,025,528	15.3	5,122,557	24.2	△ 2,097,029	△ 40.9
10 災害復旧費	0	0.0	81,449	0.4	△ 81,449	△ 100.0
11 公債費	758,053	3.8	793,116	3.8	△ 35,063	△ 4.4
12 諸支出金	579,150	2.9	218,212	1.0	360,938	165.4
合 計	19,810,576	100.0	21,201,911	100.0	△ 1,391,335	△ 6.6

・民生費は 50 億 4,654 万 5 千円（構成比 25.5%）で、前年度比 5 億 702 万 3 千円の減（伸率△9.1%）であった。減少の主な要因は、幼保連携施設整備事業費 5 億 7,585 万 2 千円の減（皆減）によるものである。

・衛生費は 23 億 8,178 万 1 千円（構成比 12.0%）で、前年度比 3 億 5,029 万 7 千円の増（伸率 17.2%）であった。増加の主な要因は、ひたちなか・東海クリーンセンター施設負担金（起債償還分）1 億 3,395 万 2 千円の増（伸率 171.4%）及び再生可能エネルギー導入促進事業費 8,402 万 9 千円の増（皆増）並びに清掃センター外壁等改修工事費 7,344 万円の増（皆増）によるものである。

・農林水産業費は、3 億 7,932 万 5 千円（構成比 1.9%）で、前年度比 3,170 万 1 千円の減（伸率△7.7%）であった。減少の主な要因は、農道・水路維持管理事業費及び農道整備事業費など 1,935 万 2 千円の減（伸率△54.2%）並びに転作奨励補助金 1,217 万 5 千円の減（伸率△15.0%）によるものである。

・商工費は、5 億 2,630 万円（構成比 2.7%）で、前年度比 3 億 7,353 万 5 千円の増（伸率 244.5%）であった。増加の主な要因は、リコッティ取得整備事業費及びリコッティ施設維持管理事業費 3 億 7,424 万 8 千円の増（皆増）によるものである。

・土木費は 35 億 7,921 万 4 千円（構成比 18.1%）で、前年度比 1,538 万 8 千円の増（伸率 0.4%）であった。増加の主な要因は、常陸那珂港整備負担金 4,830 万円の増（伸率 37.6%）及び中央区画整理雨水排水路整備事業費（繰越明許費分）1 億 3,041 万 4 千円の増（皆増）によるものである。

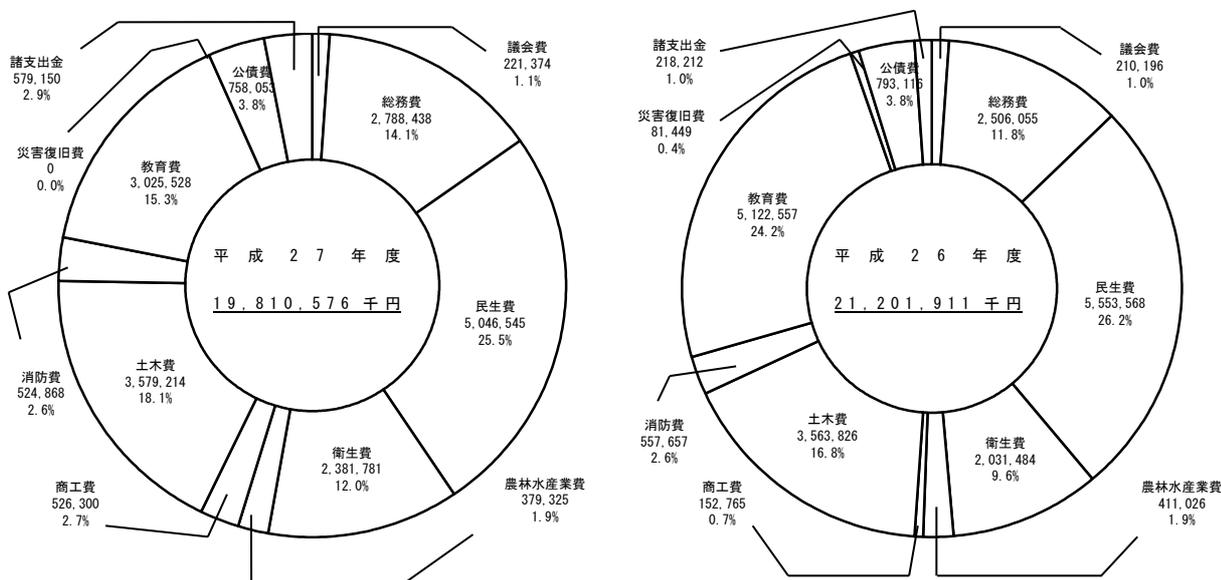
・教育費は 30 億 2,552 万 8 千円（構成比 15.3%）で、前年度比 20 億 9,702 万 9 千円の減（伸率 40.9%）であった。減少の主な要因は、中丸小学校建設事業費 7 億 1,042 万 5 千円の減（伸率△45.6%）及び東海中学校建設事業費 14 億 4,360 万 1 千円の減（伸率△91.2%）によるものである。

・災害復旧費は事業終了に伴い、前年度比 8,144 万 9 千円の減（皆減）であった。減少の主な要因は、道路橋梁災害復旧事業費、都市下水路災害復旧事業費及び農業施設災害復旧事業費の減（皆減）によるものである。

・公債費は 7 億 5,805 万 3 千円（構成比 3.8%）で、前年度比 3,506 万 3 千円の減（伸率△4.4%）であった。減少の主な要因は、過年度借入れに対する償還が進んだことによるものである。

・諸支出金は5億7,915万円（構成比2.9%）で、前年度比3億6,093万8千円の増（伸率165.4%）であった。増加の主な要因は、歳計剰余金法定積立金1億5,154万4千円の増（伸率174.2%）及び公共施設維持整備基金積立金1億9,209万1千円の増（伸率151.1%）によるものである。

【第5図 科目別歳出状況】



性質別にみると

- ・義務的経費（人件費，扶助費，公債費）は62億5,884万8千円（構成比31.6%）で、職員退職手当組合負担金に係る人件費の減，子育て世帯臨時特例給付金等に係る扶助費の減及び地方債償還元金に係る公債費の減により、前年度比1億527万5千円の減（伸率△1.7%）となった。
- ・投資的経費（普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費）は40億2,684万4千円（構成比20.3%）で、中丸小学校，東海中学校及び幼保連携施設建設工事及び災害復旧工事終了により、前年度比20億2,579万8千円の減（伸率△33.5%）となった。
- ・その他の経費のうち，物件費は30億3,728万6千円（構成比15.3%）で、前年度比4,856万6千円の増（伸率1.6%），積立金は9億6,889万3千円（構成比4.9%）で、歳計剰余金法定積立金及び公共施設維持整備基金積立金等の増により、前年度比2億6,966万5千円の増（伸率38.6%），繰出金は28億693万9千円（構成比14.2%）で、東海中央土地区画整理事業特別会計繰出金の増等により、前年度比6,728万6千円の増（伸率2.5%）となった。

【第4表 一般会計歳出性質別決算額】

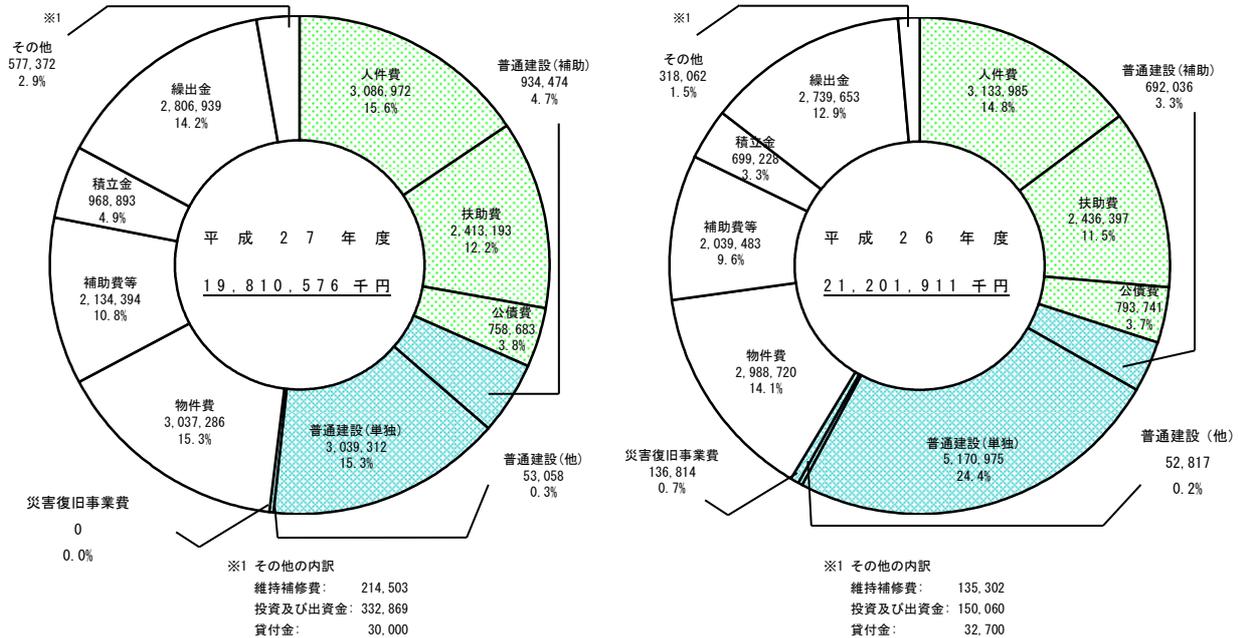
(単位 千円, %)

科 目	平成27年度		平成26年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
義務的経費	6,258,848	31.6	6,364,123	30.0	△ 105,275	△ 1.7
人件費	3,086,972	15.6	3,133,985	14.8	△ 47,013	△ 1.5
扶助費	2,413,193	12.2	2,436,397	11.5	△ 23,204	△ 1.0
公債費	758,683	3.8	793,741	3.7	△ 35,058	△ 4.4
投資的経費	4,026,844	20.3	6,052,642	28.6	△ 2,025,798	△ 33.5
普通建設事業費(補助事業)	934,474	4.7	692,036	3.3	242,438	35.0
普通建設事業費(単独事業)	3,039,312	15.3	5,170,975	24.4	△ 2,131,663	△ 41.2
普通建設事業費(その他)	53,058	0.3	52,817	0.2	241	0.5
災害復旧事業費	0	0.0	136,814	0.7	△ 136,814	△ 100.0
その他経費	9,524,884	48.1	8,785,146	41.4	739,738	8.4
物件費	3,037,286	15.3	2,988,720	14.1	48,566	1.6
補助費等	2,134,394	10.8	2,039,483	9.6	94,911	4.7
積立金	968,893	4.9	699,228	3.3	269,665	38.6
繰出金	2,806,939	14.2	2,739,653	12.9	67,286	2.5
その他 ※1	577,372	2.9	318,062	1.5	259,310	81.5
合 計	19,810,576	100.0	21,201,911	100.0	△ 1,391,335	△ 6.6

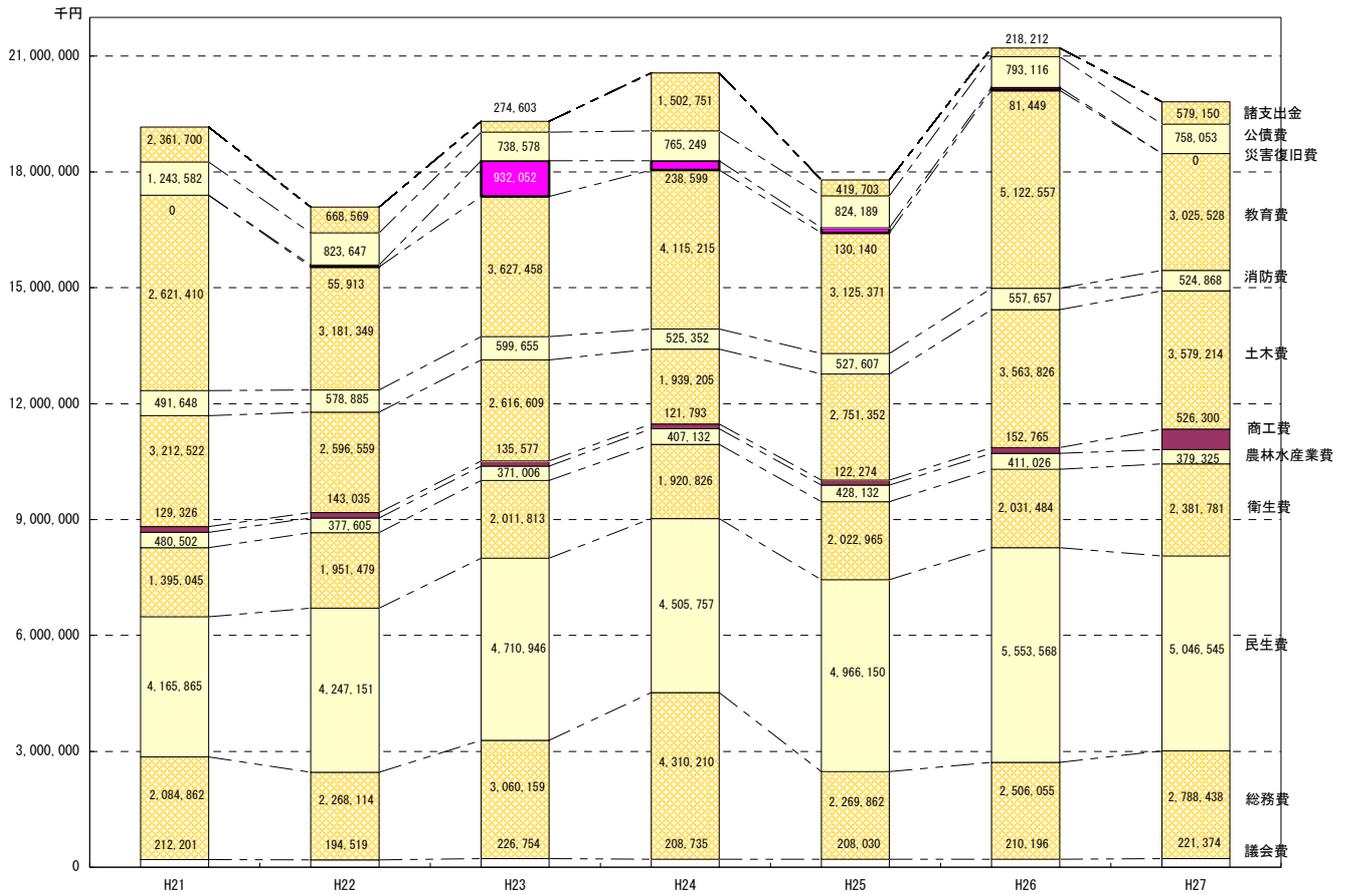
注) 性質別決算額は、統計上の分類が異なるため、同一名称であっても科目別決算額と異なる場合がある。

※1 維持補修費、投資及び出資金、貸付金

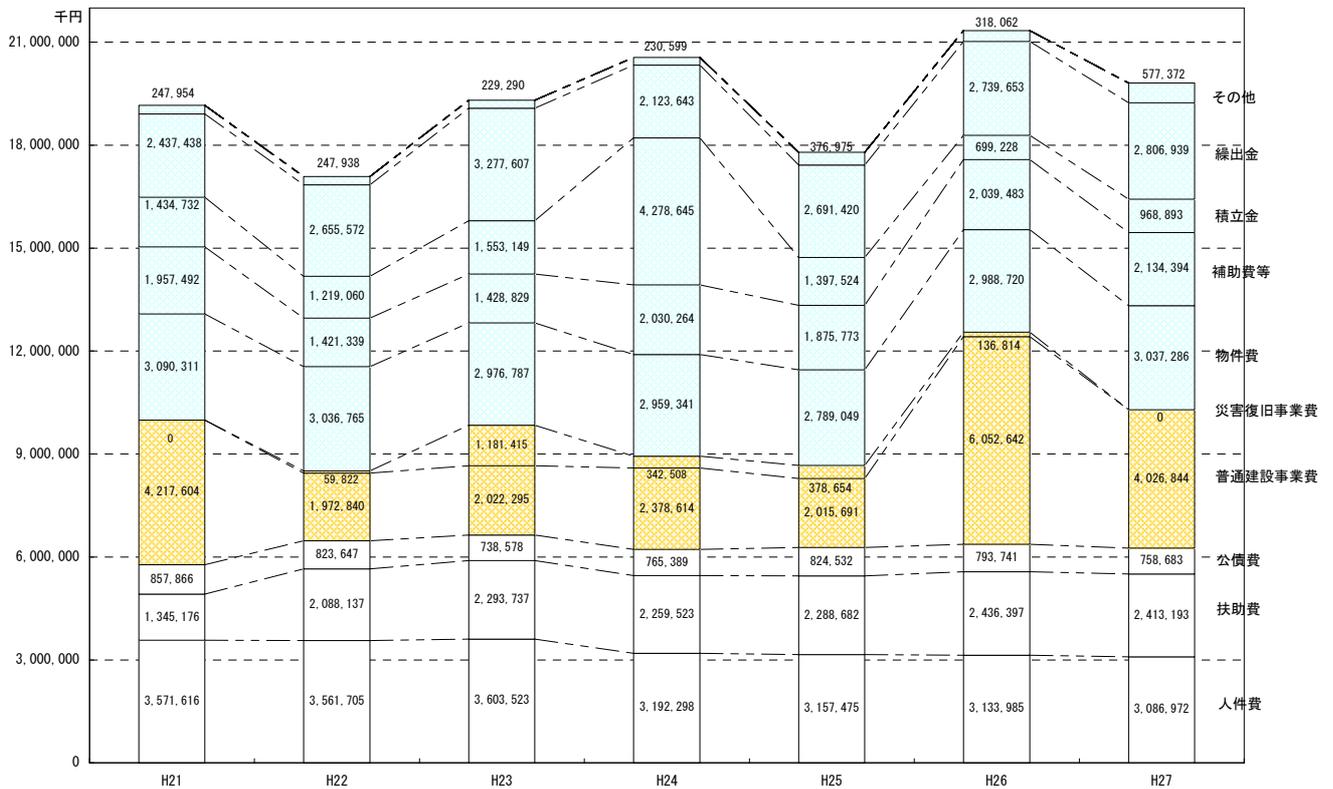
【第6図 性質別歳出状況】



【第7図 科目別歳出入訳の推移】



【第8図 性質別歳出入訳の推移】



### (3) 地方消費税率の引上げに伴う対応について

税率引上げによる地方消費税交付金の増加分は、社会保障施策（「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」）に要する経費に充てるものとされている。

平成27年度決算における地方消費税交付金の総額は6億6,749万8千円で、前年度比2億3,596万4千円の増であった。

このうち社会保障施策財源分は2億6,915万7千円で、前年度比1億9,944万6千円の増となっており、下記の社会保障施策に財源として充当した。

【第5表 引上げ分の地方消費税交付金充当事業】

(単位 千円)

事業名	決算額	特定財源		一般財源	一般財源のうち引上げ分の地方消費税交付金相当額	
		国県支出金	その他			
社会福祉	障害福祉サービス事業	481,320	338,810	0	142,510	34,183
	公立保育所運営管理事業	88,940	0	32,138	56,802	13,458
	小計	570,260	338,810	32,138	199,312	47,641
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	293,000	95,702	0	197,298	47,102
	介護保険事業特別会計繰出金	539,909	2,787	0	537,122	128,388
	小計	832,909	98,489	0	734,420	175,490
保健衛生	予防接種事業	102,721	0	0	102,721	24,493
	一般健康診査事業	91,466	1,702	0	89,764	21,533
	小計	194,187	1,702	0	192,485	46,026
合計	1,597,356	439,001	32,138	1,126,217	269,157	